



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月5日

上場会社名 株式会社オーバル 上場取引所 東
 コード番号 7727 URL http://www.oval.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷本 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部門部長 (氏名) 桑原 修次 (TEL) (03)3360-5061
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月5日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	7,458	△9.1	62	△59.7	68	△66.2	△14	ー
29年3月期第3四半期	8,201	ー	155	ー	202	ー	115	ー

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 122百万円(ー%) 29年3月期第3四半期 △146百万円(ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	△0.64	ー
29年3月期第3四半期	5.14	ー

(注) 当社は平成30年3月期第1四半期連結会計期間より会計方針の変更を行っており、平成29年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正を行ったため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	20,183	12,867	61.8
29年3月期	20,592	12,888	60.7

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 12,465百万円 29年3月期 12,491百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	ー	3.00	ー	3.00	6.00
30年3月期	ー	3.00	ー	ー	ー
30年3月期(予想)	ー	ー	ー	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,800	△10.6	165	△55.6	195	△53.4	26	△90.4	1.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 対前期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正を行ったため、遡及修正後の前期数値と比較して記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細につきましては、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	26,180,000株	29年3月期	26,180,000株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	3,775,794株	29年3月期	3,775,793株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	22,404,207株	29年3月期3Q	22,404,207株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来の記述に関するご注意)

本資料に記載されている業績等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、欧米を中心として景況感が改善し、緩やかな成長が継続しています。しかしながら中国経済の下振れや北朝鮮情勢などの地政学的なリスクもあり、未だ不透明な状況も続いています。わが国経済は、輸出が増加基調にあり、企業収益や業況感が改善するなかで、設備投資は緩やかな増加基調にあります。

このような経営環境のもと、当企業グループは、流体計測ビジネスに特化し、特徴のある独自路線を歩み、世界市場に果敢に挑戦することを目指し、今期最終年度を向かえる中期経営計画「ADVANCE 2018」のもと、「販路（市場）拡大」「販管費率の改善」「システムビジネスの改革」の基本方針に基づく諸施策を積極的に推進してまいりました。

しかしながら、下記事業部門別の状況での事由により、当第3四半期連結累計期間の受注高は、8,214百万円（前年同四半期比4.1%減）、売上高は7,458百万円（同9.1%減）、利益面では営業利益62百万円（同59.7%減）、経常利益68百万円（同66.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失14百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益115百万円）となりました。

事業部門別の状況については、次のとおりであります。

（センサ部門）

中期経営計画に基づき「販路（市場）拡大」を進めた結果、電気機器・自動車製造業関連向けを中心に受注は増加しましたが、当四半期には売上までには至らず、結果、受注高は5,272百万円（前年同四半期比0.3%増）、売上高は4,875百万円（同6.8%減）となりました。

（システム部門）

国土強靱化対策の国内案件は堅調でしたが、原油価格については少し持ち直しつつあるものの全体的には低位で推移していることより、産油国の潤沢な資金を背景とする海外システムプロジェクトに動きがないことの影響を大きく受け、受注高は1,208百万円（同11.6%減）、売上高は874百万円（同18.1%減）となりました。

（サービス部門）

保全計画サポートサービスを展開し受注・売上拡大に注力しましたが、石油関連業界の再編や設備投資の圧縮による影響を受け、受注高は1,733百万円（同10.8%減）、売上高は1,707百万円（同10.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ409百万円減少し、20,183百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ655百万円減少し、9,959百万円となりました。これは主に商品及び製品が356百万円、仕掛品が214百万円、原材料及び貯蔵品が137百万円増加しましたが、現金及び預金が118百万円、受取手形及び売掛金が1,357百万円減少したことによるものであります。固定資産は245百万円増加し、10,223百万円となりました。これは主に保険積立金が362百万円減少しましたが、日本生命保険相互会社の保有借地権及び建物持分の買取り並びに宮崎県に工場を建設したことにより、建物及び構築物が419百万円、土地が149百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ387百万円減少し、7,316百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ383百万円減少し、3,404百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が289百万円、賞与引当金が238百万円減少したことによるものであります。固定負債は4百万円減少し、3,911百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ21百万円減少し、12,867百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が73百万円増加しましたが、利益剰余金が148百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成29年11月6日に公表いたしました連結業績予想に変更はございません。

ただし、今後の業績の推移に応じて見直す必要が生じた場合には、速やかに公表する予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,897,230	2,778,515
受取手形及び売掛金	5,502,397	4,144,812
商品及び製品	397,530	753,792
仕掛品	329,375	543,486
原材料及び貯蔵品	1,142,763	1,280,001
その他	359,206	472,555
貸倒引当金	△13,513	△13,235
流動資産合計	10,614,991	9,959,928
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,604,545	5,753,890
その他(純額)	2,174,091	2,560,746
有形固定資産合計	7,778,637	8,314,636
無形固定資産		
	397,379	394,425
投資その他の資産		
その他	1,814,807	1,527,725
貸倒引当金	△13,650	△13,650
投資その他の資産合計	1,801,157	1,514,075
固定資産合計	9,977,173	10,223,137
資産合計	20,592,165	20,183,066

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,140,869	851,502
短期借入金	1,192,975	1,236,150
未払法人税等	58,905	19,194
賞与引当金	473,797	235,765
製品回収関連損失引当金	4,298	2,933
資産除去債務	4,100	4,100
その他	913,206	1,054,988
流動負債合計	3,788,152	3,404,635
固定負債		
長期借入金	553,165	521,919
再評価に係る繰延税金負債	1,513,700	1,513,700
役員退職慰労引当金	11,537	12,112
環境対策引当金	13,066	5,774
退職給付に係る負債	1,364,560	1,378,908
資産除去債務	21,883	22,910
その他	437,677	456,071
固定負債合計	3,915,591	3,911,396
負債合計	7,703,744	7,316,031
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,200,000	2,200,000
資本剰余金	2,124,989	2,124,989
利益剰余金	4,988,630	4,839,802
自己株式	△402,932	△402,933
株主資本合計	8,910,687	8,761,858
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	171,612	244,753
土地再評価差額金	3,386,928	3,386,928
為替換算調整勘定	280,713	307,985
退職給付に係る調整累計額	△258,026	△235,565
その他の包括利益累計額合計	3,581,227	3,704,101
非支配株主持分	396,505	401,074
純資産合計	12,888,421	12,867,034
負債純資産合計	20,592,165	20,183,066

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	8,201,214	7,458,033
売上原価	5,208,962	4,564,912
売上総利益	2,992,251	2,893,121
販売費及び一般管理費	2,836,470	2,830,286
営業利益	155,781	62,834
営業外収益		
受取利息	7,516	9,161
受取配当金	13,698	10,447
受取賃貸料	18,750	54,251
保険返戻金	10,829	53,765
その他	24,883	33,642
営業外収益合計	75,679	161,269
営業外費用		
支払利息	20,861	18,497
賃貸収入原価	1,434	48,496
為替差損	—	78,177
持分法による投資損失	3,625	8,739
その他	2,722	1,548
営業外費用合計	28,644	155,459
経常利益	202,816	68,644
特別利益		
固定資産売却益	7,738	—
環境対策引当金戻入額	264	—
特別利益合計	8,002	—
特別損失		
固定資産売却損	—	20
有形固定資産除却損	1,997	2,950
製品回収関連損失引当金繰入	2,635	—
営業所建替関連損失	986	—
損害賠償金	10,003	—
特別損失合計	15,621	2,970
税金等調整前四半期純利益	195,196	65,673
法人税、住民税及び事業税	69,071	89,329
法人税等調整額	8,567	△17,681
法人税等合計	77,639	71,647
四半期純利益又は四半期純損失(△)	117,557	△5,974
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,291	8,428
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	115,265	△14,402

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	117,557	△5,974
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83,475	73,140
為替換算調整勘定	△368,463	32,917
退職給付に係る調整額	21,671	22,461
持分法適用会社に対する持分相当額	△384	△364
その他の包括利益合計	△263,700	128,154
四半期包括利益	△146,143	122,180
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△102,862	108,470
非支配株主に係る四半期包括利益	△43,281	13,710

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

従来、連結子会社が行っている不動産賃貸事業及び保険代理業務に関わる収入を売上高に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間に、当社が日本生命保険相互会社（以下、日本生命）から共同保有していた本社ビルの日本生命保有部分を買取った結果、日本生命が行っていた賃貸事業を引継ぐことになったことを機会に、連結子会社が行っている両事業の当企業グループにおける位置づけを見直しました。その結果、両事業とも当企業グループ全体においては、主たる事業ではなく付随事業として扱うことが適切と判断いたしました。そのため、第1四半期連結会計期間より、連結子会社が行っている不動産賃貸事業及び保険代理業務に関わる収入を、それぞれ営業外収益の「受取賃貸料」、「その他」で計上する方法に変更いたしました。

また、「受取賃貸料」に対応する費用は、主に販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より営業外費用の「賃貸収入原価」に計上する方法に変更いたしました。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間については、遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上高は12,667千円減少し、営業利益は11,233千円減少いたしました。経常利益及び税金等調整前四半期純利益には影響ありません。